

## 人権・ダイバーシティ

NECは、「NECグループ人権方針」を策定し、あらゆる企業活動の場面において、基本的人権を尊重し、いかなる場面においても児童労働および強制労働を認めないと宣言しています。また、NECが提供するサービスによってプライバシーなどの人権侵害を引き起こさないよう、最善の注意を払っています。

こうした考えは、サプライチェーンを構成する取引先や従業員に対しても同様であり、女性や障がい者にも配慮した人権の尊重に努めています。

NECは、多様な人材が活躍し、多様な視点やアイデアが取り込まれることが、新しい価値創造やイノベーションの創出につながるという考えのもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

### プライバシー保護に向けた取り組み

近年、IoTなどの技術が一段と進化し、あらゆるモノからデータを収集し、そのデータを利活用することで新たなビジネスが生まれています。しかし、こうした技術の進歩が社会に貢献する一方で、生活者の立場では、人権の侵害につながる場合があります。

NECでは、データ利活用において特に重要な人権課題である「プライバシー保護」に、国や研究機関、ICT企業とともに積極的に取り組んでいます。

カメラ画像を利活用したビジネスの推進にあたっては、生活者のプライバシーを保護するためのルールを整備するため、関係する企業や研究機関に呼びかけを行い、35団体とともに検討プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトで策定したルールを、関係省庁主催のカメラ画像利活用に関するワーキンググループに提示した結果、公式ガイドブックの発行に結びつきました。

また、2017年4月には「データ流通戦略室」を新設し、社外有識者と積極的に連携しながら、プライバシーを重視したデータの利活用に向け、戦略立案やソリューションの企画、政策提言、関連ステークホルダーとのコミュニケーションなどを進めています。



データ利活用におけるプライバシー保護について関係者で検討

### 現代奴隷法への対応

「現代奴隷法2015」は、英国における重要な人権に関する法令の一つです。当年度は、この法令への理解を深めるため、英国および日本で、関係者が学び、議論する場を持ちました。

また、2016年9月には、現代奴隷法54条に基づき、NEC Europe社が同社とその子会社およびサプライチェーンを対象とした初の宣言文を発行しました。

NEC Europe社では、同法もふまえ、同社のサプライチェーンにおける強制労働や人身取引などのリスクについて、監査を行っています。

### 女性を対象としたキャリア形成・意識啓発

変化の激しいICT業界では、多様な視点やアイデアを持つ人材を増やしていくことが重要です。こうした考えのもと、当社は、1980年から女性の理系人材を積極的に採用しています。

当年度は女子中高生を対象に、理工系分野の仕事の面白さを伝える対話イベント「夏のリコチャレ2016」を開催しました。ショールームの見学や女性研究者・技術者との対話をとおり、研究開発や製品開発がどのように社会に貢献しているのか、ICTを身近に感じてもらうよい機会となりました。



「夏のリコチャレ2016」の様子

### 女性ならではの視点で、個人に寄り添ったサービスを社会に

日本応用数理学会 会長、電子情報通信学会 副会長、日本学術会議連携会員  
NEC 中央研究所 セキュリティ研究所 技術主幹

佐古 和恵

「入社以来、暗号やセキュリティの研究に携わっています。プライバシーが尊重される安全・安心で公平なネット社会の創造をテーマにグローバルな共創を進めています。暗号技術は、莫大な情報量や計算量がある組織からも、個人の情報を守る技術として発展しました。ブロックチェーンは集中管理機関がなくても公平性と透明性を実現しようとしています。

社会を構成する個人の約半数は女性です。その観点を取り込み、B2BwithCといわれるような、個人に寄り添ったサービスを社会に提供していきます」



「夏のリコチャレ2016」では、先輩女性研究者として参加しました

### ダイバーシティ視点を取り入れたお客さまとの共創活動

NECは、2016年10月に、バンクーバー2010パラリンピック銀メダリスト(アイススレッジホッケー競技)である上原大祐氏を迎え入れました。パラリンピアンならではの知見を

活かしたブランディングやお客さまとの共創活動を推進し、ダイバーシティ社会の実現に向けて取り組んでいます。

### NECにもパラリンピアン視点を

NEC 東京オリンピック・パラリンピック推進本部  
東京2020推進室 障がい攻略エキスパート

上原 大祐

「NECでパラスポーツについて講演したのをきっかけに、「2020年に向けてNECの従業員にもパラリンピアン視点を取り入れてほしい」との要請を受けて入社しました。2020年に向けて何をしたいかわからない、地元の体育館がパラリンピアンに使ってもらえるだろうか、といった不安を抱えている自治体のお客さまは、たくさんいらっしゃいます。こうしたお客さまのところに実際に私が行って、最初のステップを踏み出してもらう働きかけをしています。

全国の支社・支店のみなさんと協力しながら、2020年とその先に向けた自治体の課題を解決して、より友好的な関係を築いていきたいと考えています」

